

営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、預金等(譲渡性預金を含む)の当中間期末残高は、前年同期末比1,210億円増加(増加率3.26%)し3兆8,234億円となりました。特に、コアとなる個人預金の当中間期末残高は2兆9,080億円で同882億円増加(増加率3.12%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険の販売にも注力しましたが、平成20年9月に発生したリーマンショックの影響による金融市場の混乱から、当中間期末における投資信託の保護預り残高は前年同期末比195億円減少して1,346億円、公共債の保護預り残高も前年同期末比205億円減少して1,433億円となりました。なお、個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比170億円増加して2,060億円となりました。

■貸出金

貸出金の当中間期末残高は、前年同期末比813億円増加(増

加率3.14%)して2兆6,668億円となりました。これは、事業性貸出が1兆6,423億円と前年同期末比746億円の増加(増加率4.75%)となったことが寄与したものであります。

■収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比4億円減少の280億円、役員取引等利益は同4億円減少の31億円、また債券関係損益が改善したことなどによりその他業務利益は同32億円増加の11億円、業務粗利益は同23億円増加の324億円となりました。一方、経費は228億円(同5億円減少)となり、業務純益は同81億円増加の112億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-偶発損失引当金戻入益)は34億円となり、同21億円減少となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は前年同期比40億円増益の46億円、中間純利益は同22億円増益の25億円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	46,751	45,031	41,552	104,409	85,026
業務純益	9,861	3,142	11,287	11,368	8,816
経常利益(△は経常損失)	8,745	611	4,659	10,119	△ 18,886
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	3,436	316	2,599	3,300	△ 16,604

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	4,150,702	4,075,303	4,201,426	4,098,454	4,107,782
預金残高	3,569,467	3,596,474	3,725,149	3,599,460	3,661,191
貸出金残高	2,492,148	2,585,533	2,666,869	2,558,984	2,718,311
有価証券残高	1,379,461	1,182,988	1,276,032	1,225,169	1,113,852
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	265,825	212,222	220,442	233,174	194,703
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.38	9.85	12.23	11.14	10.26

(単位 円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
従業員数(人)	2,363	2,345	2,428	2,268	2,289

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。